
震災被災地・復興の現状

—石巻・映像取材から探る—

析 窪 優 二

1. はじめに

2011年3月11日に起きた東日本大震災。宮城、福島、岩手を中心に死者・不明者は1万8,537人(2013年9月現在)、日本がこれまでに経験したことがない大規模な地震災害となった。今回の震災は、地震による建物被害が少なかったにもかかわらず、地震で発生した津波により、広範囲で深刻な被害を受け、死者・不明者の9割以上は津波の犠牲になったことが特徴である。したがって被災状況や復興に向けた動きは、「震災復興」という視点だけではなく、津波対策を含めた防災や減災に向けた教訓となっている¹⁾。そこで著者は震災被災地の現状と復興に向けた軌跡を、客観的な映像記録に残して、次世代に語り継ぐことが重要だと考え、震災直後の2011年4月より被災地の取材に取り組んでいる。震災から3年目に入る2013年9月までに、合計10回(1回=3~5日間)現地取材を実施、地元の新聞社や大学と連携・協力して、学生の協力も得て、被災地の現状やメッセージを伝える映像ドキュメント(1本=5分程度、計17本)を制作した。その映像ドキュメントはインターネットで動画公開した。こうした映像記録は東北の太平洋沿岸に広がる被災地をすべて対象にするのは困難なので、市町村のなかで最も大きな被害を受けた宮城県石巻市とその周辺を取材対象に選んで、継続して定点取材していて、今後も続ける計画である。

こうした被災地の取材を続けるなかで、震災1年目は現地を訪れるたびに被災地の様子が大きく変化していることが実感できた。しかし2年目・2012年夏ごろからは、応急の復旧作業が進んだことから、被災地を外から見た「外観」はそれほど変化が感じられなくなった。被災地の復興に向けた現状や課題は、市町村ごとに復興計画が異なり、国・行政、経済団体、地元住民、NPO、ボランティアなど、様々な視点があるため、全容を把握するのは極めて困難である。しかしながら代表的な被災地の現状を取材・調査することで、被災地が共有する課題がある程度、浮き彫りになることもある。震災発生から3年目に入り、いま被災地は復興に向けてどのように動いているのか、地元の人たちはどんな思いで復興に向けて取り組んでいるのか、またそれを支援する人たちは、どのような活動をしているのか。本稿では宮城・石巻地方を対象にした独自の映像記録や取材ノートをもとに、被災地・石巻の震災3年目までの復興に向けた歩みを報告する。その上で、これまでの震災・映像記録を制作・発信する取り組みを振り返りながら、被災地の映像を記録することや、映像で震災を次世代に語り継ぐことの意義や今後の課題を考察する。

2. 震災被災地・石巻

宮城県石巻市は、仙台から北東に50キロほど離れている。仙台からJR仙石線で1時間の距離だ

が、震災後はJRの一部区間が不通になっていて、高速バスで1時間半程度かかる。震災発生時の人口は約16万人。太平洋に面した漁業や水産加工業が盛んな街である。東日本大震災・地震による揺れは震度6強であった。震災で亡くなった人、行方不明の人は、合わせて3,946人（2013年3月現在）で、震災で被災した市町村のなかでは、最も大きな被害を受けた。市内中心部は高さ56メートルの日和山を中心に形成されている。沿岸部は、この高台を除いて、すべて津波が押し寄せ浸水した。市内の浸水面積は73km²、これは市内全域の13.2%にあたる。建物被害は全壊22,357棟、半壊11,021棟、一部損壊20,364棟であった²⁾。

現在の石巻市は、2005年4月に当時の石巻市と近隣の桃生町、河南町、河北町、牡鹿町、北上町、雄勝町の1市6町が合併して誕生した。この1市6町に鳴瀬町、矢本町、女川町を含めた1市9町が、合併前の石巻広域圏を形成していた。鳴瀬町と矢本町は合併して東松島市になり、原子力発電所があり財政的に豊かな女川町は、合併せずに現在に至っている。著者は1993年8月から2年間、民放テレビ局・仙台放送の石巻駐在の報道記者（石巻支局長）として、この1市9町の取材・報道に取り組んだ経験がある。今回、震災被災地・石巻の定点取材を実施することを決めたのは、こうした取材の継続性を考えた背景もあった。震災が発生したのは著者が記者として勤務していた当時から16年も経過していて、地元関係者との人脈は薄れていた。しかし石巻日日新聞社・常務取締役である武内宏之氏とは、当時の記者クラブで旧知の關係にあり、こうしたことが本学と被災地との連携・協力を実現できた支えになった。

震災後、石巻市では自宅を失った市民のために、応急仮設住宅7,153戸を市内134箇所に整備した。また仮設住宅扱いした民間賃貸住宅には14,243人（5,402件）が入居している。（いずれも2012年11月現在）

石巻市は2011年12月に「石巻市震災復興基本

計画」を策定した。基本理念は、1. 災害に強いまちづくり、2. 産業・経済の再生、3. 絆と協働の共鳴社会づくり、としている。計画期間は、復旧期や再生期、発展期を経た概ね10年間とし、2020年度を復興の目標に定めている。仮設住宅・入居者の恒久的な住まいを確保するための防災集団移転促進事業については、2012年11月に蛇田地区で造成工事がスタートした。この地区は用地面積46.5ヘクタールで市内最大の移転先となり、災害公営住宅と一戸建て住宅計1,460戸分が計画され、3,700人が移転する見通しだ。2014年秋以降の宅地供給をめざしている。

3. 復興の歩み

震災発生から50日が経過した2011年4月30日、最初の現地取材を実施した。東京方面から東北に入る東北自動車道や、仙台から石巻に入る仙台南部道路・三陸自動車道などの主要高速道路は通行可能で、警察や自衛隊などの災害復旧車両のほか一般車両も通行できる状況であった。仙台東部道路・石巻港ICから、東松島市の矢本・赤井を経て、石巻港の北側を通過して市内中心部に入った。道路の両側には津波で倒壊した建物が無残な姿を残していた。



写真1 石巻市中央1丁目（2011年4月）

道路は車の通行には支障ない状況であったが、

交差点の信号機は全て停止していた。交通量の多い交差点は警察官が手信号で交通整理をしていた。中央1丁目から立町1丁目・2丁目にかけての市内中心部でも、道路の両側には瓦礫が積み上げられたままであった。押し潰された店のシャッター、津波で流されて歩道に乗り上げた乗用車、1階が半壊した住宅。同じ石巻市内でも津波が押し寄せなかった地区とは全く異なる光景であった。

このあと中央1丁目から歩いて10分ほどの日和山に向かった。日和山は市内中心部の旧北上川河口に位置する高さ56メートルの丘陵地で、市内を一望できる場所である。沿岸に面した南側の門脇町と南浜町は住宅密集地だが、津波で大部分の建物が流されて、まるで空襲で全て焼けてしまったような感じであった。



写真2 日和山からの市内 (2011年4月)

旧北上川河口にある島・中瀬は、津波でほとんどの建物が流され、被災前の商業施設や住宅の面影は残っていない。石巻ゆかりの漫画家・石ノ森章太郎のテーマ・パーク「石ノ森漫画館」だけが建物の原形をとどめていた。

日和山の南側にある石段を下りて、門脇2丁目取材した。ここは昔からの住宅地であるが、建物が津波に流され、瓦礫だけが残されている状況であった。

現場では、住民が自宅のあった場所に来て、大切な物や思い出の品々を探している光景が見られた。すでに震災から50日が経過し、この地区で

は行方不明者の搜索は終わっていて、建物跡や車両などには「搜索済」の張り紙がしてあった。

石巻では震災で3,498人が死亡した。(2013年3月現在)。宮城県警の発表によると、日和山の南側、門脇町と南浜町で合わせ339人の遺体が発見され、不明者を含めると犠牲者は500人程度に上ると見られる。



写真3 中瀬 (2011年4月)



写真4 門脇2丁目 (2011年4月)



写真5 門脇小学校 (2011年4月)

門脇4丁目には石巻市立門脇小学校がある。震災当時の児童数は約300人。地震直後の津波警報を受けて、下校した一部児童を除く275人が先生の誘導で日和山に避難して無事だった。住民のなかには自動車で小学校に避難してくる人も多数いた。校庭に駐車していた自動車が津波で流されて校舎にぶつかり、ガソリンが引火したと見られる火災が発生、小学校の校舎は全焼した。小学校の西側には、人が通れる生活道路があり、そこを通るとすぐに日和山の高台に避難できる。そうした地理的な要因もあって児童の犠牲者はいなかった。しかし、この地区で数多くの住民が犠牲になっていることを考えると、津波警報が発令されても、適切な避難をしなかった人が多かったと見られる。

日和山の中腹に住んでいる住民（専業主婦・50歳代、夫婦2人暮らし）にヒアリング調査をした。主な内容は下記の通りである。

- ・震災が発生したときは自宅にいた。揺れは震度6強ということだが、建物への被害はなく、自宅の家具や小物等が倒れることもなく、地震による自宅の被害はなかった。ただ揺れている時間がとても長かった。
- ・地震のあと停電になり、テレビからの情報は入らなくなった。水道と都市ガスも止まり、ライフラインは完全に途絶えた。
- ・防災無線を通して、津波警報が発令されたことはわかった。自分の住宅は高台なので避難する必要はないと思って、自宅に1人でとどまっていた。
- ・暗くなってから、門脇小学校の火災で空が赤くなり、とても不安な夜を過ごした。
- ・建物に被害がなかったので、避難所には行かなかった。
- ・停電のため情報が全く入らなくて、福島原発事故は、震災から4日目にわかった。
- ・食料は自宅にあるものを食べて過ごした。水

がなくて困ったが、近くに昔使っていた井戸のある家が何軒かあり、そこで井戸水を分けてもらった。

- ・日和山の高台にある地域は、地震や津波による被害はほとんどなかったが、ライフラインが途絶え、まわりの地区全てに津波が来たため、震災後4日程度は孤立状態になった。食料の備蓄もそれほどなかったが、庭の家庭菜園の野菜がとても役に立った。

震災被災地・石巻を映像で記録する場合、様々な切り口が考えられる。著者は門脇町が市内中心部に近くて震災による犠牲者が多かったこと、門脇小学校が石巻を代表する小学校の一つであることから、門脇町・門脇小学校を中心に、石巻の復興の歩みを映像で記録することにした。



写真6 2011年7月・門脇小学校



写真7 2012年3月・門脇小学校

震災50日後の2011年4月30日撮影の門脇小学

校は、瓦礫はそのまゝの状態であった。

それから3ヵ月後に撮影した映像では、校庭に重機が入って、瓦礫の撤去作業をしていた。この地区は建物のほか、電柱も全て倒壊したが、新しい電柱が設置されていた。

震災から1年が経過した2012年3月撮影の映像では、校庭にあった瓦礫の撤去作業は完了し、校庭の片隅に花がたむけられていた。このころになると、門脇2丁目付近の瓦礫はすっかり撤去され、住宅のあった場所は空き地といった感じになっていた。

震災から2年目の夏、被災地は青々とした草が茂り、震災から1年4ヵ月という歳月の流れを感じさせる光景となった。震災2年目に入り、津波被害や復興に向けた動きを視察に来る人が多くなった。街の外見적인復旧は、ほぼ一段落といった感じを受けた。

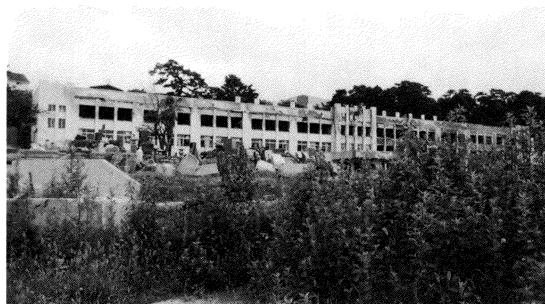


写真8 2012年7月・門脇小学校

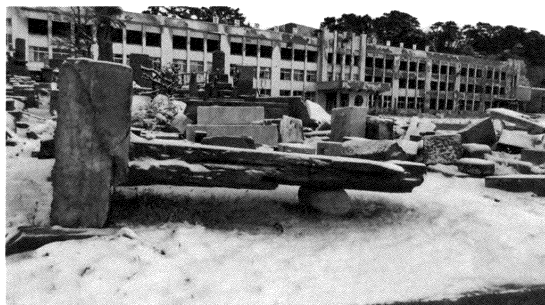


写真9 2012年12月・門脇小学校

震災から2年目の冬。門脇小学校の校庭には雪が積もっていた。街の外観に変化は見られなくなったが、ビルの空き店舗（1階）に震災復興を支援するNPOなどの事務所が設けられ、支援活動を続けている光景が目につくようになった。

復興に向けた市内の動きを映像スケッチからピックアップする。震災により市内では70センチから1メートル程度、地盤が沈下した。このため沿岸部や旧北上川沿いの地区では、潮の満ち引きによっては、浸水するようになった。

このため市内では仮の防潮堤の建設が進められた。震災から1年後に撮影した映像では、仮防潮堤は市内中心部でほぼ完成していた。



写真10 地盤沈下による浸水（2011年8月）



写真11 仮防潮堤が完成（2012年3月）

津波で住宅を失った住民のための応急仮設住宅の建設は急ピッチで進み、冬にはほぼ完成した。

市民の生活は、震災のため大きな影響を受けた

が、夏の恒例行事である「石巻川開き祭り」は、規模を縮小したものの、2011年8月に開催された。花火大会は例年、市内北部の旧北上川で実施していたが、市内中心部・中瀬地区で実施された。



写真12 仮設住宅（2012年1月）



写真13 石巻川開き祭り（2011年8月）



写真14 石巻漁港（2012年10月）

震災2年目に入り、地域の基幹産業である漁業や水産加工業の復興に向けた動きが活発になってきた。石巻漁港では出入りする漁船が増え、新造

船の姿も見られるようになった。漁港には仮設の魚市場が設けられ、2012年10月に石巻漁港を取材したときには、以前に比べると規模は小さいものの、近海でとれた魚の水揚げが行われていた。

市内の商店街は、震災2年目に入って、営業を再開する店が増えてきた。ただし津波による建物被害で、営業を再開できない店も多い。それで中小企業基盤整備機構などが仮設の商店街を整備して、被災した店が入居する形で、立町地区には「石巻立町復興ふれあい商店街」、中央2丁目には「石巻まちなか復興マルシェ」がオープンした。石巻では、地域経済の復興を推進するために、中小企業や個人を対象に税金を軽減する特例措置が設けられた。



写真15 立町復興ふれあい商店街（2012年7月）



写真16 新蛇田地区・宅地造成工事（2012年12月）

蛇田地区では仮設住宅・入居者の恒久的な住まいを確保するための防災集団移転促進事業・宅地

造成工事がスタートした。災害公営住宅は、石巻市に4,000戸整備される計画だが、2013年4月末現在で建設工事が始まったのは28%にとどまっている。宮城県内では津波の被害が大きかった沿岸部の工事が遅れている³⁾。集団移転は、2013年春までに計画が公表されていて、2015年度までに実施される計画だ。

こうした復興に向けた動きを地元関係者はどう見ているのか、2012年10月の取材で石巻日日新聞社・常務取締役の武内宏之さんは次のように指摘した。

(石巻日日新聞社 常務 武内宏之さんの話)
「被災地の復興に向けて一番気になることは産業の復興だ。震災から1年7ヵ月過ぎて瓦礫の処理についても広域処理で協力する自治体が出てきている。街も本当に多くの人の協力できれいになってきた。その一方で、私たち被災地の人間が暮らすために一番大切なことは、やはり食べていくための仕事ということになる。これを生み出す産業の復興が、いまひとつスピードが出ない、というのが現状だと思う。それに対して被災した人たちも、焦りを感じてきている。街の復興と同時に力を入れなければならないのは、産業の復興だと思う。」

震災から2年にわたり、被災地・石巻を取材して感じるのは、街の中心部に住民の姿が少ないことである。その一方で、宅地造成工事がスタートした蛇田地区にある「イオンモール石巻」には大勢の人が買い物に来ている。日曜の昼にはモールの飲食店は行列ができるほどの混雑で、「イオンモール石巻」と沿岸部の仮設住宅とを結ぶシャトルバスも運行されている。震災によって、中心市街地（商店街）の空洞化は加速したことは間違いなく、街の復興や再生に大きな影を残している。

4. 女川・復興農園の活動事例

震災被災地の復興支援活動のなかで、ボランティア活動の事例について報告する。2012年3月～10月に石巻市に隣接する女川町で、東北福祉大学が取り組んでいる「女川町復興ふれあい農園」活動取材し、映像記録を制作して公開した。現地での取材・撮影は2011年3月、7月、10月の計3回実施した。

この活動は、東北福祉大学が女川町新田地区の仮設住宅に隣接する農地（約430坪）を女川町より無償で借りて、そこを学生・教職員が整備し、地元住民が自主運営する農園を開園したものである。同大学の調査によると、被災地では住民が仮設住宅に移り住んだことで、これまでの地域住民と離れてしまい、生活環境が大きく変化している。このため仮設住民からは、趣味を持ったり、体を動かしたり、外に出て農作物を栽培するなどの「生きがい」につながるボランティア活動をしてもらいたい、という声が出ていた。そこで同大学では、仮設住宅に隣接した休遊地等を探して、野菜や園芸花等の栽培可能な状態に開墾して、希望する高齢者に提供することを決めた。同大学が計画段階で掲げた目標は下記の2点である。

①被災地において大学と被災住民等が連携して農園を開設し、被災者等が生きる意力・気力を高め、主体的に農営していける一步を支援する。

②農作業を通じて心身のケアや地域間交流・地域コミュニティの再生を助長する。

最初の取材は2012年3月19日に実施した。この日の朝、石巻から女川町に入った。最初に目に入ったのは鉄筋コンクリートの建物が倒壊している姿だった。街の中心部は全て津波に流されていた。ここには最大20メートルほどの津波が来たという。海拔16メートルの高台にある女川町地

域医療センター、ここの1階まで津波は押し寄せた。女川町の犠牲者は870人（2013年3月現在）、町民の1割弱が犠牲になった。

町の中心部から北に2キロほど離れた仮設住宅の隣が、「復興ふれある農園」を設けた場所である。この日は東北福祉大学の学生サークル「まごのてくらぶ」のメンバー15人と教職員2人が、農園の開墾作業に取り組んでいた。



写真17 復興農園の開墾作業（2012年3月）

学生たちは手作業で石や木の根を取り除いていた。この日は、地元住民の協力で、重機を使った整地作業も行われた。3月中旬とは言え、風が強く、とても寒い状況だったが、学生たちは一生懸命、作業に取り組んでいた。こうした活動は、大学が主体となって取り組んでいるものだが、学生はボランティアとして参加している。参加している学生たちは震災後、様々なボランティア活動に取り組んでいた。これまでの活動などについて話を聞いた。

（大学1年生・宍戸雅弥さんの話）

「こうしたボランティア活動では、自分たちが教える以上のものを、逆に教えてもらうことがあって、そういうのが一番楽しい。小さなボランティアからはじめて、海岸清掃とかゴミ拾いとか、地道な活動をしてきたが、それを積み重ねることで、大きな達成感が得られたと感じている。」

（大学2年生・今野祐希さんの話）

「これまでのボランティア活動で一番心に残るのは、震災直後に取り組んだ仙台・石巻間のシャトルバス運行支援ボランティアだ。仙台に集まった復興支援ボランティアの人たちを、自分たちがまとめて被災地・石巻のほうに送り届けるという、すごく大事な役割をした。自分にとっては、生きてきたなかで一番成長した1年だったと思う。」

（大学院生・石原尚生さんの話）

「こうしたボランティア活動を通して素直になれた。心から人とコミュニケーションをできるようになったと、この1年で思う。まだまだ復興には時間がかかることを忘れないでほしいと思う」

2回目の取材は4ヵ月後の2011年7月21日に実施した。農園は地元住民が区画を借りる形で、野菜を栽培していて、キュウリやトマト、ジャガイモ、カボチャなどが立派に生育していた。3月に開墾作業していた状況とは見違えるほどの、本格的な農園になっていた。学生たちは農園の地元代表をしている高橋義弘さんの畑で、イモ掘りを体験した。



写真18 初収穫を迎える農園（2012年7月）

この日は農園の収穫を祝って、収穫した野菜などを使って地元住民と学生・教職員がパーベ

キューをして親睦を深めた。仮設住宅には、町内の様々な地区の人たちが入居している。地元の人たちは、農園を通して、住民の連帯感や絆を再生し、復興につなげたいと話していて、こうした活動の成果が少しずつ出てきていると現場で実感した。

農園の近くには営業を再開する店も出てきた。町の経済を支える漁業や水産加工業も、復活に向けて動き出していた。こうした農園の活動について東北福祉大学の関係者にインタビューした。

(東北福祉大学 地域共創推進室 担当・事務職員 千葉英俊さん)

「寒い季節に学生が取り組んだ、汗と涙、努力の結晶が、きょうのジャガイモやナスに変化してくれて、それが仮設住民の励みになったと、とても喜んでいる。」

(東北福祉大学 地域共創推進室 室長補佐・特任准教授 金義信さん)

「これからの復興支援では、いろいろな支援プランを立てて、それを被災している方々、団体に提示して選んでもらう。そういう提案型のボランティア活動が大切だと思う」

それから3ヵ月が経過した2012年10月20日に3回目の現地取材を実施した。農園のその後の状況と活動に取り組んでいる地元住民の思いを取材するためである。農園は10月に入り大根や白菜などを収穫していて、この年の収穫は終わろうとしていた。地元住民たちは、独自に共用の農地を開墾するなど、積極的に農園活動に取り組んでいて、「復興ふれあい農園」1年目は大成功だったようだ。地元住民2人に取材をした。

農園の地元代表をしている高橋義弘は、仮設住宅の自治会長をしている。高橋さんの自宅は町役場に近い女川町大原地区にあり、地震が起きたとき、高橋さんは外出していた。高橋さんはすぐに

自宅に戻り、自治会の区長として、1人暮らしのお年寄りの安否確認に出かけた。途中、道路に散乱した瓦を片づけているとき、海の異変に気がついた。津波から逃げる途中、側溝から海水があふれてきたが、高橋さんは急いで高台に避難して無事だった。高橋さんは奥さんとお母さんとの3人暮らしだったが、高齢のお母さんと奥さんは避難が間に合わなくて津波の犠牲になった。高橋さんの自宅は津波に流されて全壊、その場所は災害危険区域に指定されて、家を建てることはできない。いまは仮設住宅に入居している。高橋さんは、自治会の区長をしていたこともあり、農園の活動に積極的に取り組んできた。高橋さんは農園の活動について、次のようインタビューに答えてくれた。

(農園の地元代表 高橋義弘さんの話)

「この農園は本当に畑らしくなった。まさかここまで来るとは思いもよらなかった。皆と和気あいあいと、おしゃべりをしながら、また休憩でお茶飲みをしながら、皆とコミュニケーションをとることができて、みんな晴れやかな気持ちでいっぱいだ。来年は土地を今年の倍くらいに増やして、もっと色々な野菜を作りたいと、皆で話し合っている。これからはがんばる。私はできればこのまま女川町内に残って、みんなとこれからも一生懸命に頑張って、前を向いてがんばっていききたいと考えている。」

もう1人の住民、この農園の地元役員をして運営に積極的に取り組んでいる千葉幸喜さんは、仮設住民の自治会役員をしている。千葉さんは町の中心部から東に1キロほど離れた沿岸部・石浜に自宅があり、奥さんと2人暮らしだった。地震が起きたときは仙台に出かけていた。奥さんは避難して無事だったが、隣に住む親類のご夫婦は避難が遅れて津波の犠牲になった。千葉さんの自宅は、門と住宅の基礎部分を残して、津波ですべて

流され、いまは仮設住宅に入居している。千葉さんは石巻市役所の職員OBで、産業部長などを務めて、6年半前に定年退職した。この農園の活動を通して、地域の復興を願っている。千葉さんはインタビュー取材に次のように答えた。

（農園の地元役員 千葉幸喜さんの話）

「素人ながらも一生懸命取り組んできた結果、本当に立派な農園ができたと思っている。やっぱり農園という共同作業を通じて、この仮設住民の一体感を作って行かなければならない。そうした気持ちで取り組ませてもらった。その結果、それぞれが作物の収穫を見ながら、団結力というか、絆というものができたと思っている。この町は、漁業があって、水産加工業があって、町の再生につながると思う。町の復興は可能だと思っているが、時間的には当初思っていたより長くかかると思う。最近は住民も1年半過ぎたので、だいぶ前向きな姿勢が見えてきた。いま一番感じているのは1年半過ぎたことで、仮設の住民は今までは知らない人とのお付き合いで、遠慮、気遣いしながらの生活だったが、やはりここにきて、人間の本质というか、その人の性格というものが徐々に出てきて、そういう部分では去年より難しくなっている。この町でもう一回立ち上がってほしい。」

地域の絆を再生しようと取り組んだ「女川町復興ふれあい農園」。学生ボランティア活動を軸とした地元大学による全国的にも珍しい復興支援活動である。この復興農園、2013年度は開園2年目を迎える。

5. 石巻「絆の駅」の取り組み

2012年10月から2013年3月にかけて取材した

地域の交流拠点「絆の駅」について報告する。「絆の駅」は、石巻日日新聞社が創刊100周年を記念する事業の一つとして、中心商店街・中央2丁目の空き店舗を活用して開設した、地域の人たちの絆を強めようという情報ステーションである。1階は新聞博物館「石巻ニューゼ」と名付け、同社の創刊から石巻の歴史をたどるパネルや写真、また震災時の報道写真を展示してある。「ニューゼ」とは「ニュース」とフランス語で博物館を表す「ミュゼ」を掛け合わせた造語である。震災発生直後に輪転機が使えず、被災者に情報を伝えるために制作した「6枚の壁新聞」も展示されている。壁新聞には「日本最大級の地震・大津波」、「正確な情報で行動を！」などの手書文字が書かれ、当時の惨状を今に伝えている。また地域の名産品なども取りそろえ、購入できるコーナーもある。2階はコミュニティサロン「レジリエント・バー」となっている。レジリエントとは復元力や変化する力を表す言葉。地域の復興をめざす人たちの集いの場として設けられたもので、昼はゆっくりとお茶やランチが楽しめるほか、夜は酒を酌み交わす場になっている。ここでは講演会や研究会、ライブなどのイベントが企画されている。



写真19 絆の駅（石巻市中央2丁目）

「絆の駅」の取材は2012年10月～2013年3月まで計3回実施したほか、著者はそれ以後も現地取材の拠点として利用している。最初の取材は10月19日に実施した。「絆の駅」は11月1日にオー

ブンで、その日は館内の準備作業が進められていた。石巻日日新聞社は震災で購読者や広告収入が減少して厳しい経営環境にある。そうしたなかで地元新聞社として地域の復興を積極的に推進しようという近江弘一社長の思いで、この新規事業をスタートさせた。



写真20 絆の駅1階・石巻ニューゼ

「絆の駅」開設に向けた思いを近江社長と同社常務でこの館長に就任する武内宏之さんに伺った。

(石巻日日新聞社 社長 近江弘一さんの話)
「震災前から石巻日日新聞社としては地域を結ぶところを駅という概念で表して来たが、震災後に街のなかが分散して、(街として)機能していなかったりするので、できれば我々の手で直接、地域に駅を作ろうと思った。人と人が通える場所を作る、これが『絆の駅』の一番の目的です。」

(石巻日日新聞社 常務 武内宏之さんの話)
「ここには東日本大震災の最大級の被害、被災地・石巻の姿を集約しています。ここで自然の怖さ、津波の怖さをまず知っていただく、そしてここで知ったことを持ち帰って、自分の住んでいるところでは、どのような備えが必要なのか、なかでも災害が想定されている地域の人たちには、私たちの体験を役立

てていただいて、災害に備えてほしい、そういう思いがあって、ここに施設を構えて、情報を集約したものです。」

「絆の駅」の2回目取材は、開館して50日ほど経過した、12月21日～23日に実施した。取材に伺ったのは年末の慌ただしい時期だったこともあり、来館者はそれほど多くなかったが、武内館長によるとオープンから50日で予想を上回る2,500人ほどの来館者があった。来館者は地元の人や、関東など遠隔地から訪れた人、年齢層は高校生からお年寄りまで様々である。3日間の取材を通して思ったのは、訪れる人は様々だが、地域の復興を強く願っている人が多く、色々なメディアやNPO、個人レベルで活動している人が多いという印象を受けた。なかには、大切な人を震災で亡くした住民が来館し、スタッフに悩みを打ち明けることもあるという。そうした意味では、当初の狙い通りに運営されているようだ。

2階のコミュニティサロン、夜は「レジリエント・バー」になる。取材して驚いたのは、このバーの運営を近江社長が自ら行っていたことだった。近江社長は石巻出身で、東京の大学で学んでいた4年間、アルバイトで洋食レストランのコックをして、仕送りを受けずに学費を捻出していたそう。そういう経験もあり、近江社長は新聞社の仕事が終わった午後6時ころに来て、午後11時過ぎまでバーの営業を1人で担当していた。この「絆の駅」は空き店舗を利用したもののだが、家賃や光熱費は必要となる。社長が自らボランティアでバーの営業を担当し、その売り上げを少しでも「絆の駅」の運営費用にあてたいという思いもあるという。また新聞社の経営も、石巻の復興に向けた動きも、いまが正念場を迎えている。近江さんは毎日が真剣勝負だと思っていて、その思いを行動で示すことで、社員や地域の人たちに、自分の思いを伝えているようにも見えた。12月24日夜は東京で活動するシンガーソングライター・徳田昌

尚さんのライブが開かれた。取材を終えて外に出ると、震災2年目を迎えた石巻の街は冬化粧していた。



写真21 絆の駅2階でのライブ（2012年12月）

6. まとめ

本稿では、2011年4月～2013年9月まで、2年半にわたる宮城県石巻市とその周辺の震災復興の歩みを、独自の取材をもとに報告した。こうした取材をもとに、長さ5分程度の映像ドキュメント・シリーズを計17本制作したほか、ドキュメンタリー作品を2012年度は1本、2013年度は2本制作した。映像作品は全て大学サイトからネット公開して、被災地のメッセージを発信した⁴⁾。

このうち2012年度に制作したドキュメンタリー「心の復興・石巻の願い」（本編29分）は日本を代表するドキュメンタリー映像祭「地方の時代・映像祭2012」（市民・学生・自治体部門）で入賞した。

制作作品は、大学の専門教育科目「ジャーナリズム論」、「取材活動論」、「テレビ番組プロデュース」などで映像教材として活用したほか、高校生や一般を対象にした講演会等で上映した。また石巻市内にある地域の交流拠点「絆の駅」では、大学制作の映像記録を館内上映して、来館者に紹介してくれた。こうしたことがきっかけで、被災地

を修学旅行で訪れた高校生がこの映像記録を事前学習に活用した例も報告されている。これまでの取り組みを振り返ると、個人レベルの映像記録の制作としては、一定の成果は得られたと受け止めている。

しかし、こうした映像記録は、膨大な被災地の記録の一部でしかない。どのような切り口で、復興の歩みを伝えるのか、被災者の思いを伝えるのか、制作者の判断や決断が極めて重要になる。なかでも被災地の外見上の変化や動きが少なくなってきた3年目・2013年度以降は難しい課題となっている。しかしながら、こうした映像記録は、長期間、継続して記録するところに、映像記録としての意味や価値がある。復興に向けた映像記録を残すと共に学生教育の優れた教材としても活用できることも実証できた。

震災の被災地は、2014年度から震災復興計画の再生期に入る。被災地では、「女川・復興ふれあい農園」や「石巻・絆の駅」、「石巻日日こども新聞」など、被災地の住民が自ら地域の再生に向けて動き出している。震災被災地の復興を記録する映像ドキュメントとして、何が求められるか。1人の映像ジャーナリストとして、自問自答しながら、今後も現地取材を進め、映像記録の継続をめざしたい。

この研究はJSPS科研費25350270の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」、復興庁、2012年11月
- 2) 「石巻市の復興状況について」、石巻市、2013年5月
- 3) 「復興の進捗状況」、宮城県、2013年5月
- 4) 楢山女学園大学文化情報学部サイト
<http://www.ci.sugiyama-u.ac.jp>

とちくぼ・ゆうじ / 文化情報学部教授
E-mail : tochikubo@sugiyama-u.ac.jp